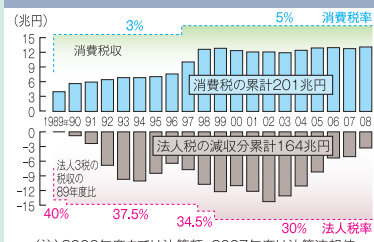


「年金は消費税で」と言うけれど

消費税が「福祉のため」と1989年に導入されて20年。国民が納めた消費税の累計は201兆円にもなります。一方で、この間の法人税減税は164兆円にも。大企業減税の穴ゆめに消費税の8割以上が使われていたこととなります。消費税は、低所得者ほど負担が重くなる税制で社会保障の財源にはふさわしくありません。

「年金の安定した財源は消費税で」というのは、大企業の保険料負担を軽減するとともに、国民に負担を押しつけることが狙いです。

消費税収と法人3税の減収額



(注)2006年度までは決算額、2007年度は決算速報値、2008年度は当初予算見込み額
 「消費税」には「消費税」と「地方消費税」を含む。
 「法人3税」は法人税、法人住民税、法人事業税

安心の年金のための財源は十分にあります

大企業がため込んだ内部留保は250兆円超。大企業優遇の不公平税制を正し、大企業減税や証券優遇税制など金持ち減税を見直すこと。また軍事費も削減すれば年金や社会保障の安定的な財源確保は可能です。

年金制度です！
 安心の財源が
 わたしたちが
 必要です！



年金は憲法25条が基本だよ

国が年金に責任を持つことが安心な社会への道

ポイント1 安心と信頼の年金に

厚生労働省が2月23日に発表した年金の長期財政見直しに対して、「甘い」との批判が続出。年金制度の本格的な見直し議論を求める声が上がっています。

年金は、老後の生活を支える制度であり、国民の権利です。誰もが安心して老後を迎えら

れるためにも、全額国庫負担による最低保障年金制度が必要です。また、年金支給額は物価上昇に見合った改善が求められます。

最低でも8万円の月額を保障するとともに、受給資格を得られる加入期間を10年に短縮することが必要です。



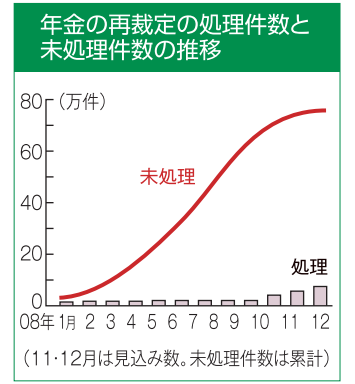
保険料負担なしで、誰もが基礎部分の年金を受け取るのが**最低保障年金制度**です。



ポイント2 体制の確立と記録の整備を

日本年金機構は、人員体制を縮小して民間委託を拡大するとしています。厚生年金も国民年金も頻繁な制度改正によって複雑です。経験と知識がなければ、年金業務は成り立ちません。現在の社会保険庁職員の雇用を継承することで、年金業務の安定性と専

門性が確保できます。民間委託の拡大は、民間企業の利益にはなっても、年金は良くならないばかりか、サービスの低下が避けられません。年金記録の早期解決のためにも、職員の増員による体制確立こそが求められます。



(社保庁まとめ)